

教育相談

実践的な指導力向上に結びつく校内研修（生徒指導）への支援の在り方 －学校現場のニーズに応じた校内研修への支援－

教育相談課 指導主事 三上 純子 他3名<注>

要 旨

校内研修への支援を教師の実践的な指導力向上のための一つの大きな柱と位置付け、より実効性のあるものにするため、学校の生徒指導に関する校内研修のニーズの把握、現状にあった校内研修への講師派遣ガイドラインの策定、Webでの校内研修への支援システムの運用や実際に学校へ出向いての講義・演習について、その効果の検証を行った。その結果、Webシステムについては目的等が十分理解され、講義内容についても高い評価を得、今後の課題も明らかになった。

キーワード：生徒指導 教育相談 校内研修 評価 校内研修支援 出張講座

I 主題設定の理由

近年、学校における生徒指導に関する現状は、子どもの耐性や人間関係を築く力の低下等を背景として、不登校やいじめ、校内暴力に加えて青少年犯罪の低年齢化、基本的社会習慣の欠如や規範意識の低下、発達障害等の特別支援の問題など多岐にわたり、喫緊に対応すべき教育課題が山積している。

また、このような学校の課題は当然、家庭や地域にかかわる課題であることから、保護者や地域住民の学校教育や教員に対する関心はおのずと高まり、要求はさらに高まり、その評価も厳しいものとなっている。生徒指導に関する多様な今日の課題に対応していくためには、教員の指導力の向上が不可欠である。

当センターでは従来どおり学校現場のニーズを考え研修講座を実施している。しかし、一人が受講し、それを職場に伝えるというスタイルから、学校職員が一齐に研修し、即、組織として実践化するために、当センター指導主事が学校に出向き、校内研修等で学校の実情に応じた支援を直接行っていくスタイルへの要請が年々高まってきている。

そこで、各学校における生徒指導に関する校内研修をより実効性のあるものにするために、教育センターは学校をどのように支援していけばよいのかを明らかにするため、本主題を設定した。

なお、本研究は20年度、21年度の2年研究である。

II 研究目標

各学校における生徒指導に関する校内研修を、児童生徒に実際に活用する等、より実効性のあるものにするために、当センターの指導主事が実際に学校に出向いて研修を行うことの有効性について検証し、学校をどのように支援していけばよいのか明らかにする。

III 研究の実際とその考察

1 平成20年度<1年次>研究の概要

当センター教育相談課では、今までも校内研修等への講師派遣については指導主事の業務に支障がない限り依頼を受け付けてきた。しかし、そのような外部依頼を受けていることが公開・周知されていなかったことや、外部依頼受諾の際の基準や体制が確立されていなかったため、全体として特定の学校や教育団体からの依頼と、教育相談課職員との個人的なつながりによる依頼が多いのが現状であった。そこで、校内研修等への講師派遣についてWeb公開等の必要があるのではないかと考えた。そして、より現場の教師の指導力向上につながる効果的な校内研修支援の在り方、また、そのシステムはどうあればよいか研究を進めることとした。

(1) 研究方法

①過去2年間の当センターに依頼された生徒指導関係の校内研修等の依頼内容の傾向を把握し、他県センターにおける出張講座等のテーマ、内容等をWebから調べ、全国的な傾向と照らし合わせる。また、他県センターの支援システムについて整理し参考にする。②当センターで行われる講座の受講者にアンケートを実施し、生徒指導に関する校内研修の実態や、講師派遣の際に希望する講義内容から校種ごとの生徒指導の課題を探る。③それらの結果から派遣の際の講義内容やテーマを精選し、またガイドラインを見直し、Web公開における申込みの明確化を図ること等を設定した。

表1 当センター教育相談課への依頼件数

2 平成20年度の検証結果

(1) 研究内容1 校内研修への依頼内容の傾向を把握

ア 当センター教育相談課への依頼状況・依頼内容
過去2年間に校内研修や教育団体へ講師を派遣した件数が表1である。平成18年度、19年度ともに57件であった。そのうち校内研修への派遣は18年度29件(25校)、19年度28件(21校)だった(校数と件数の違いは同一校からの複数回の依頼のため)。校種別では、18年度は小学校からの依頼が多く、19年度は高校からの依頼が多いのが特徴だった。学校以外へ講師を派遣した件数は18年度、19年度ともに28件だった。

校種別の依頼内容が表2である。小学校ではQ-Uテスト、中学校では子ども理解、構成的グループエンカウンター、高等学校では構成的グループエンカウンター、教育相談に関する内容が多かった。また、全校種を通して構成的グループエンカウンターの依頼が多かった。

	被依頼先	18年度	19年度
学 校	小学校	15(13校)	8(8校)
	中学校	8(8校)	6(5校)
	高等学校	6(4校)	14(8校)
	大学	0	1
委員会	県教育庁	8	9
	教育事務所	0	1
	市町村教育委員会	3	3
その他	教育団体	14	12
	その他	3	3
計		57	57

表2 当センター教育相談課への依頼テーマ (n=57)

依頼内容	校種 年度	小学校		中学校		高等学校	
		18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
生徒指導		1		2			1
教育相談				1		1	5(3校)
子ども理解		2		2	2		3
不登校					1		
いじめ			1				
構成的グループエンカウンター		2	1	1	2(1校)	3(1校)	5(2校)
Q-Uテスト		6(5校)	6	1	1	1	
アンガーマネジメント		1					
コラージュ							
教師ストレス							
発達障害		2					
その他		1		1			
発表等の助言						1	
学校訪問							
依頼件数		15	8	8	6	6	14

イ 他県の校内研修支援システム・依頼内容

全国教育研究所連盟19年度のデータを基に全国51教育センターWebページから探ってみた。他県の支援システムの結果が表3である。ほとんどの教育センターでは出張講座募集をWeb公開し、校内研修等への派遣を行っていることがわかった。また、講義内容・テーマの決定については、依頼した学校等と協議の上決定するところが多かった。講義テーマを提示し、選択制としている教育センターの講義テーマをみた結果が表4である。構成的グループエンカウンター、Q-Uテスト、ソーシャルスキル・トレー

ニングを掲げているところが多く、次いで不登校児童生徒への対応、教育相談の技法、生徒指導事例検討会、保護者対応と続き、ほぼ当センターの出張講座への依頼内容と同じような状況であることがわかった。

表3 他県の出張講座の様子 (n=51)

教育センター指導主事の校内研修への派遣	している	48	していない	3
出張講座のWeb公開	している	47	していない	4
講義内容・テーマの決定について	テーマを提示し選択	19	協議の上決定	32

表4 他県の依頼テーマ (n=19)

	依頼内容
多 ↑ い ↓ 少 な い	○構成的グループエンカウンター
	○Q-Uテスト
	○ソーシャルスキル・トレーニング
	○不登校児童生徒への対応 ○教育相談の技法
	○生徒指導事例検討会 ○保護者対応
	○ピア・サポート ○アンガーマネージメント
	○生徒指導校内体制づくり ○非行
	○規範意識 ○場面緘黙 ○児童生徒理解 等

(2) 研究内容2 アンケートにより、各校校内研修の現状と抱える生徒指導の課題を探る

ア アンケート対象

当センターで平成20年4月から6月までに行われた講座の受講者は204名であった。内訳は、小学校85名、中学校67名、高等学校38名、特別支援学校14名である。なお、特別支援の教員は全員中学部ということで、統計処理の際はその人数を中学校に含んだ。

イ アンケート方法

質問紙法。4件法で回答を求めた。

ウ アンケートの結果

結果が表5である。t検定を行った結果、有意差は認められなかったものの、校種を問わず、多くの教員は喫緊の生徒指導上の課題を抱え、外部講師による校内研修で研修をしたいと考えていることがうかがわれた。

表5 校内研修の現状と学校の抱える生徒指導の課題 (n=204)

質問項目	小学校	中学校	高等学校
質問1. 多くの教員が、自分の学校に生徒指導にかかわる喫緊の課題があると考えている。	2.58	2.53	2.60
質問2. 多くの教員が、生徒指導にかかわる研修をしたいと考えている。	2.59	2.63	2.42
質問3. 多くの教師が、「校内研修」で生徒指導にかかわる研修をしたいと考えている	2.47	2.51	2.53
質問4. 多くの教員が、「外部講師」による生徒指導にかかわる研修をしたいと考えている。	2.61	2.60	2.53

校種別講義テーマのニーズについてが図1である。どの校種でも特別な支援を要する児童生徒への対応が生徒指導上の課題になっていることが明らかになった。また、小中学校ではソーシャルスキル・トレーニング、保護者への対応が課題になり、高等学校ではソーシャルスキル・トレーニングの他にいじめ、不登校が大きな課題となっていることが明らかになった。

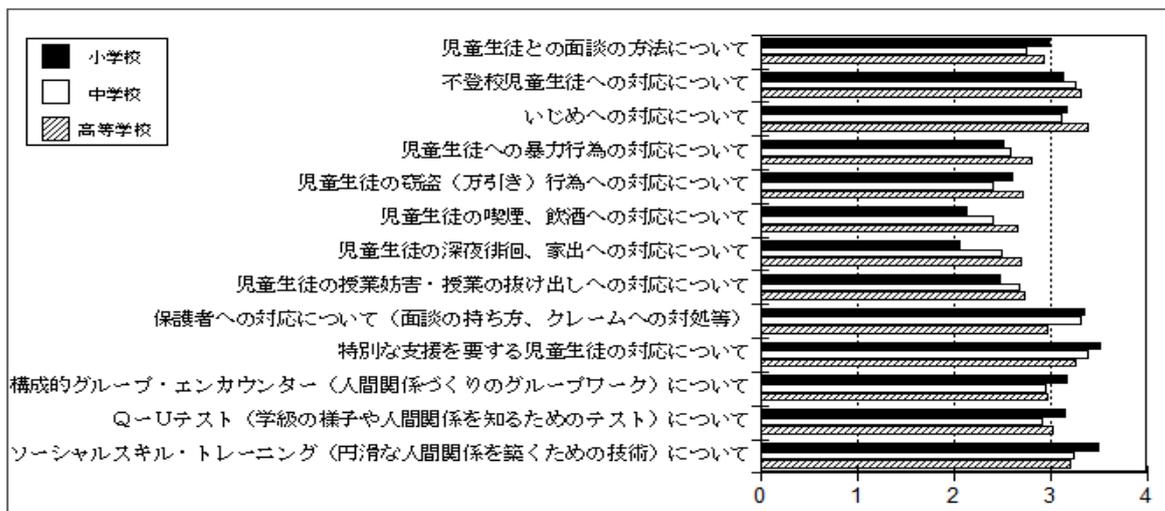


図1 校内研修で取り上げてほしいテーマについて (平均値)

3 平成21年度＜2年次＞研究の概要

(1) 研究方法

平成20年度の研究によって構築した校内研修への支援システムについて、外部依頼に実際に対応しながら①Web システムの活用性に関するアンケート、②講義内容の満足度や校内での活用状況に関するアンケートを実施し、その効果について検証した。

(2) 各種アンケートの対象校と対象者

当センター指導主事による校内研修を行った31校（小学校22校，中学校6校，高等学校3校）を調査対象校とし、その教職員うち、研修に参加した399名を調査対象とした。有効調査数は397名（有効回答率：99.5%，小学校254名，中学校110名，高等学校33名）であった。

(3) 調査対象とした依頼内容

対象とした外部依頼の研修内容は、「Q-Uテストについて」、「ソーシャルスキル・トレーニング」、「保護者への対応」、「不登校児童生徒への対応」、「構成的グループエンカウンター」、「特別な配慮を要する児童生徒への対応」である。

(4) 各種アンケートについて

ア アンケートの種類

3種類のアンケート「Web システムの活用性について（校内研修企画者アンケート）」、「校内研修受講後アンケート」、「校内研修追跡アンケート（校内研修の実施日から1か月後に、アンケートを郵送にて回収する）」を使用した。

イ アンケート作成及び検証について

本研究の目標である「児童生徒に実際に活用するなど、より実効性のあるもの」という観点から、広島県立教育センター研究紀要第34号「共同研究教員研修評価・改善システムの開発に関する研究－研修効果測定の方法とその評価指標の構築や検証を通して－」から、カークパトリック理論に基づき、同センターの「本来教員研修の成果は教員の資質能力の向上を通して、子どもに還元されるべきものである。したがって、教員研修を受講した成果は、具体的な行動変容として教員に現れなければ（現出しようとしなければ）ならない。そして、その態様を評価し、研修内容の改善に結びつけることが重要であり、設定した研修講座の有効性について、成果と課題・改善策を見いだすために、どの程度効果をもたらしているか、満足度のみでなく理解度や行動変容度・還元状況等について測定することが不可欠な要素となる」や「習得－活用型研修」の内容は「知識－伝達型研修」の内容と比して、受講者の研修前のレディネスが研修直後の理解度に影響を及ぼすことが多いと考えられる。なぜならば、「知識－伝達型研修」はその場で内容を理解することを主眼として展開するため、受講者のレディネスがどのようであっても、ある程度同一の内容を提示できるが、「習得－活用型研修」は、受講者がどの程度レディネスや課題意識を持ち合わせているかによって、研修内容を策定しなければ、レベル3を見通した研修効果を挙げるのが困難となると考えられるからである。」という考えに基づいて、本研究では「レベル0」（受講者のレディネス・課題意識）を仮に設定するという考えから策定された評価レベル（表6参照）及び受講者の理解度を把握するため、研修内容で得たポイントについて、キーワード及びそのキーワードを挙げた根拠を記述させ、受講者の能力レベルや習得・理解状況を把握したり、理解を促進したりすることに適したテストであるキーワード法（平松、2006）を使用した。

表6 評価レベル

区分	内容
レベル0	受講者のレディネス・課題意識（研修前）
レベル1	受講者の反応・満足
レベル2	受講者の知識・理解、態度変化、技能等
レベル3	受講者の行動変容（組織への還元度）
レベル4	職場における効果
レベル5	子どもへの効果や変容

4 平成21年度の検証結果

(1) 調査対象の内訳

調査対象教職員の役職及び職務の内訳が表7である。学級担任が他の役職を2つ以上兼ねているのは26.7%で、その内訳は、2つを兼ねているのが教務主任3名，研修主任8名，生徒指導主任・主事13名，学年主任14名，保健主事8名であり、3つを兼ねているのが7名であった。他に研修主任と学年主任1名、

生徒指導主任・主事と学年主任3名，保健主事と養護教諭4名が兼ねていた。

表7 対象教職員の校内における役職及び職員の内訳 (n=397)

役職または 職務名	校長	教頭	教務主任	研修主任	生徒指導主任・主事	学年主任	学級担任	保健主事	養護教諭	その他
人数(人)	25	29	26	23	28	26	191	17	26	51
割合(%)	(5.4)	(6.3)	(5.6)	(5.0)	(6.1)	(10.0)	(41.3)	(3.7)	(5.6)	(11.0)

注) 括弧内は割合を示し，各人数及び割合は兼務者を含む

(2) Web システムの活用性について (校内研修企画者アンケート) の結果

各依頼校31校の研修担当者31名に，アンケート「Web システムの活用性」について4件法にて回答を求めた。有効回答者数は23名 (有効回答率：74.2%) であった。

ア 講師派遣の情報

講師派遣の情報入手方法について回答を求めた結果，当課から学年末に送付された文書「平成21年度生徒指導・教育相談等に関する校内研修への講師派遣事業の実施について (通知)」で知り Web を見た。」は73.9%。最初から Web を見ての申込みは8.7%であった。

イ 講師派遣までの手順

回答者の50.0%が「依頼内容の企画をし，講師を探していて，この Web システムを利用した。」と回答していた。

ウ システムの活用性

利用者の Web システムの活用性に関する印象を調査するため，Web システムの活用性に関する項目を21設定し，SD法により4件法で回答を求めた。回答は肯定的な回答から順次4から1に点数化し，平均値，標準偏差を算出した。その結果が表8と図2である。全体では21項目中20項目で，平均値が3.0以上の値を示した。「2. 申し込みたくないー申し込んでみたい (3.4)」，「3. 興味がないー興味がある (3.4)」，「12. 期待しないーする (3.3)」，「13. 意欲がしばむーふくらむ (3.3)」，「18. 雑然としたー整然とした (3.3)」，「20. 曖昧なー明瞭な (3.3)」の平均値が比較的高かった。「9. 印象に残らないー印象に残る」の平均値が最も低い「2.7」で，4を選択する回答者が0人であった。

表8 システムの活用性に関する各項目の平均 (n=23)

項目	平均値	標準偏差
1. 嫌いー好き	3.0	0.43
2. 申し込みたくないーしたい	3.4	0.43
3. 興味がないー興味がある	3.4	0.66
4. 複雑だー単純だ	3.0	0.64
5. 面倒だー簡単だ	3.1	0.69
6. 検索しにくいーしやすい	3.0	0.74
7. 暗いー明るい	3.0	0.77
8. 手続きしにくいーしやすい	3.1	0.92
9. 印象に残らないー残る	2.7	0.63
10. 冷たいー暖かい	3.0	0.77
11. 親しみにくいーやすい	3.1	0.63
12. 期待しないーする	3.3	0.65
13. 意欲がしばむーふくらむ	3.3	0.54
14. 情報が把握しにくいーしやすい	3.0	0.64
15. 色のバランスが悪いー良い	3.2	0.58
16. 文字が見にくいー見やすい	3.2	0.72
17. レイアウトがよくないーよい	3.0	0.64
18. 雑然としたー整然とした	3.3	0.65
19. 粗雑なー精密な	3.0	0.47
20. 曖昧なー明瞭な	3.3	0.63
21. システムの必要度が低いー高い	3.0	0.64

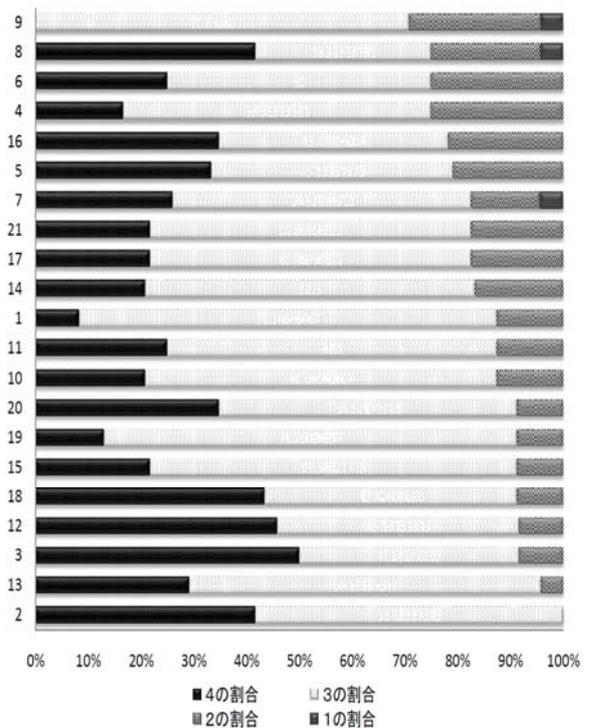


図2 Web システムの活用性について (n=23)

エ Web を見ての印象

回答者の Web システムを見ての印象を明らかにするために、まず各項目におけるピアソンの相関係数を算出した。その結果、84の項目の組み合わせで、やや強い相関が認められた ($0.40 \leq r < 0.80$) ため、表8にある21項目で、Ward法によるクラスター分析を行い、項目のグループ化について検討した。その結果、第1グループ(17, 18, 19, 20)、第2グループ(2, 3, 12)、第3グループ(1, 7, 9, 10, 11, 13, 15)、第4グループ(4, 5, 6, 8, 14, 16, 21)の4グループに整理することができた。

(3) 校内研修受講後アンケートの結果

ア 研修受講前の気持ち (レベル0)

研修直前の気持ちについて、校内研修受講後アンケートに、質問の2項目を設定し、「大変よく当てはまる」、「わりに当てはまる」「わりに当てはまらない」、「全然当てはまらない」の4件法で回答を求めた。結果が表9である。「ア. 必要な研修とと思っていた」が平均3.5, SD=0.61, 「イ. 期待を持って研修に参加した」平均3.5, SD=0.65であった。また、「ア. 必要な研修とと思っていた」と「イ. 期待を持って研修に参加した」両質問ともに最も肯定的な意見である「4. 大変よく当てはまる」を回答した者は50.9%であった。各質問項目において役職及び職務の違いによる差異を検討するために、一元配置の分散分析を行った。その結果、「ア. 必要な研修とと思っていた」と「イ. 期待を持って研修に参加した」とともに役職及び職務の違いによる有意差は認められなかった。

表9 研修受講前の気持ち (レベル0) (n=397)

項目 \ 評価	1. 全然当てはまらない	2. あまり当てはまらない	3. わりに当てはまる	4. 大変よく当てはまる
ア. 必要な研修とと思っていた	0 0.0%	23 5.8%	144 35.8%	232 58.4%
イ. 期待を持って研修に参加	2 0.5%	28 7.1%	149 37.5%	218 54.9%

イ 研修受講後のアンケート (レベル1, 2)

(ア) 研修後の感想

研修受講後に受講者に対して、「ア. 参加してよかったですか」、「イ. 有意義でしたか」、「ウ. 気づいたことはありますか」、「エ. 内容は理解できましたか」、「オ. 参考になりましたか」の5項目について「大変よく当てはまる」、「わりに当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「全然当てはまらない」の4件法で回答を求めた。結果が図3である。最も肯定的な回答である「4」の回答である「大変よく当てはまる」の回答率は、「ア. 研修に参加してよかったですか」が85.9%で一番多く、「エ. 研修の内容は理解できましたか」が70.0%と一番少なかった。参加者は何をもち「よかった」と回答しているのかピアソンの相関係数をとり検討した。その結果、全ての項目において、相関が見られたが、その中でも、「イ. 研修は有意義でしたか」の項目に強い相関が見られた。このことから、さらにWard法によるクラスター分析を行い、その構造について検討した結果、「ア. 研修に参加してよかったですか」と「イ. 研修は有意義でしたか」に強い関係性が見られた。(図4参照)

(イ) キーワードについて

キーワードの記入によって講義内容が伝わったと判断するために設定した「事前キーワード」が表10, 受講者によって記述された各研修内容のキーワードの上位10が表11である。各研修における調査数, 調査

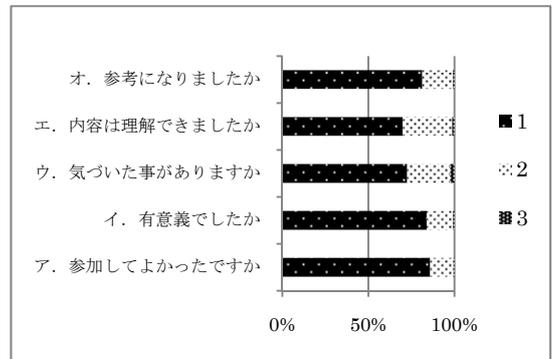


図3 研修後の感想

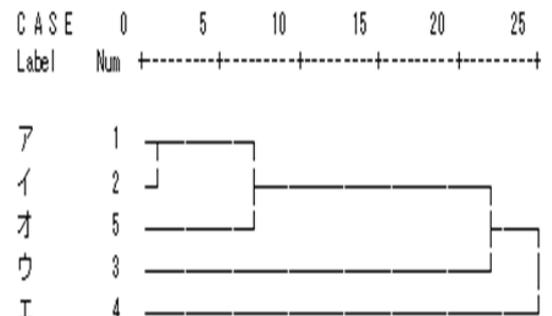


図4 研修講座後の感想に関するデンドログラム

対象者の感想から抽出されたキーワード数の平均，ヒット率（事前キーワードとの合致した割合）についてが表12である。

表 10 事前キーワード

研修内容	Q-Uテストについて	ソーシャルスキル・トレーニング	保護者への対応	不登校児童生徒への対応	構成的グループエンカウンター	特別な配慮を要する児童生徒への対応
事前キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・ Q-Uテスト ・ 子ども理解 ・ 学級把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット ・ スキル ・ ソーシャルスキル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信頼関係 ・ 対応の基礎基本 ・ 傾聴 ・ ロールプレイング 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中1ギャップ ・ 不登校の背景 ・ (心的) エネルギー ・ 登校刺激 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ活動 ・ 育てるカウンセリング ・ 人間関係づくり ・ リレーション ・ エクササイズ ・ シェアリング ・ 自己肯定感 ・ 自己開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害 ・ 困っている子 ・ 二次障害 ・ Q-U ・ 観察 ・ 配慮 ・ 教育ニーズの把握 ・ 構造化

表 11 受講者によって記述された各研修内容のキーワードの上位 10 (n=397)

順位	Q-Uテストについて	ソーシャルスキル・トレーニング	保護者への対応	不登校児童生徒への対応	構成的グループエンカウンター	特別な配慮を要する児童生徒への対応
1	PM理論	17 ソーシャルスキルとソーシャルスキル教育	9 ミラー効果	12 リフレーミング	1 シェアリング	7 誉める
2	リレーション	13 モデリング	7 笑顔とまめさ	7 禁止事項	1 エクササイズ	3 指示と確認
3	SGE	11 リフレーミング	7 パーソナルスペースに入ること、名前で呼ぶこと	5 KFD	1 レディネス	3 Q-U
4	能視化	11 ピアプレッシャー	5 ハロー効果	3 アイメッセージ	1 感じ事典	2 スペクトラム
5	K-13法	7 人とのコミュニケーションの3要素	5 堪え忍ぶ、つなぎに徹する	2 焦らず丁寧に関わること	1 二者択一	2 二次障害
6	プロット図	7 教師がモデル	5 保護者クレームの類型	2 Q-Uテスト	1 リフレーミング	1 構造化
7	Q-U	7 フィードバック	4 学校はゴミ箱、教師はサンドバック	2 発達障害	1 異年齢との交流	1 アスペルガー
8	Q-Uを呑みにしない・絶対なものでない	6 マズローの欲求階層説	4 困った親は困っている親	2 不登校児(保護者)を元気にする	1 アイメッセージ	1 視覚優位と聴覚優位
9	学級満足度尺度	6 ソーシャルスキル	4 集団の圧力	1 スケーリング・クエスト	1 YES・NOクイズ	1 わかりやすい方法は全ての児童生徒にわかりやすい
10	Q-Uを行ったらそこがスタート	6 配慮のスキル関わりのスキル	4 喧嘩は売らない	1 ソーシャルスキル	1 トラとサイ	1 留学生の指導

注) 一人で複数回答

表 12 キーワード (n=397)

項目	Q-Uテストについて	ソーシャルスキル・トレーニング	保護者への対応	不登校児童生徒への対応	構成的グループエンカウンター	特別な配慮を要する児童生徒への対応
対象人数(人)	172	75	27	12	34	77
一人平均数(個)	2.0	2.4	2.1	2.0	1.7	2.1
ヒット率(%)	6.4	18.5	6.7	0	29.3	17.7

各要請内容の一人平均のキーワード数について一元配置の分散分析で有意差は認められなかった。講師側が検出を期待していたキーワードのヒット率は非常に低い数値となった。

(4) 校内研修追跡アンケートの結果 (レベル 3, 4, 5)

ア 調査対象と手続き

校内研修 1 か月後に追跡アンケートを行った。回収率は 57.9%であった。研修受講後の教育活動で研修に関わる内容について行動化されたかについて、追跡アンケート提出率と、それぞれの質問項目に行動の記述があった場合を行動化と捉えて、行動の記述のある人の数を校内研修追跡アンケート提出者

数で割った割合を行動化率としてあらわした結果が表13である。

表 13 各要請内容の回収率・行動化率 (n=230)

項目	依頼内容	Q-Uテストについて	ソーシャルスキル・トレーニング	保護者への対応	不登校児童生徒への対応	構成的グループエンカウンター	特別な配慮を要する児童生徒への対応
回収率(%)		66.9	69.3	37.0	75.0	55.9	32.5
行動化率(%)		41.7	42.3	60.0	77.8	63.2	36.0

イ アンケート項目ごとの結果

8つの質問項目について、研修受講者に対して「大変よく当てはまる」わりに当てはまる、「あまり当てはまらない」「全然当てはまらない」の4件法にて回答を求めた。肯定的な回答から順次4から1に点数化し、平均値、標準偏差を算出した。結果が表14である。その結果「5と6」、「3と4」、「7と8」で有意な強い相関が認められた (p<.01)。更にWard法によるクラスター分析を行い、その構造を検討した。結果が図5である。クラスター分析から回答者の意識として「5と6」、「3と4」、「7と8」の質問項目で関連性が高いと推察された。

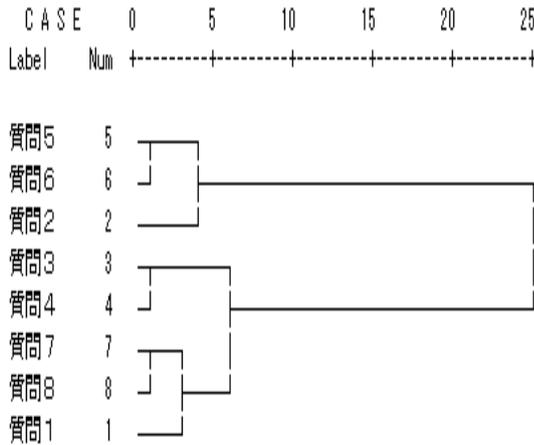


図 5 研修後の行動化のデンドログラム

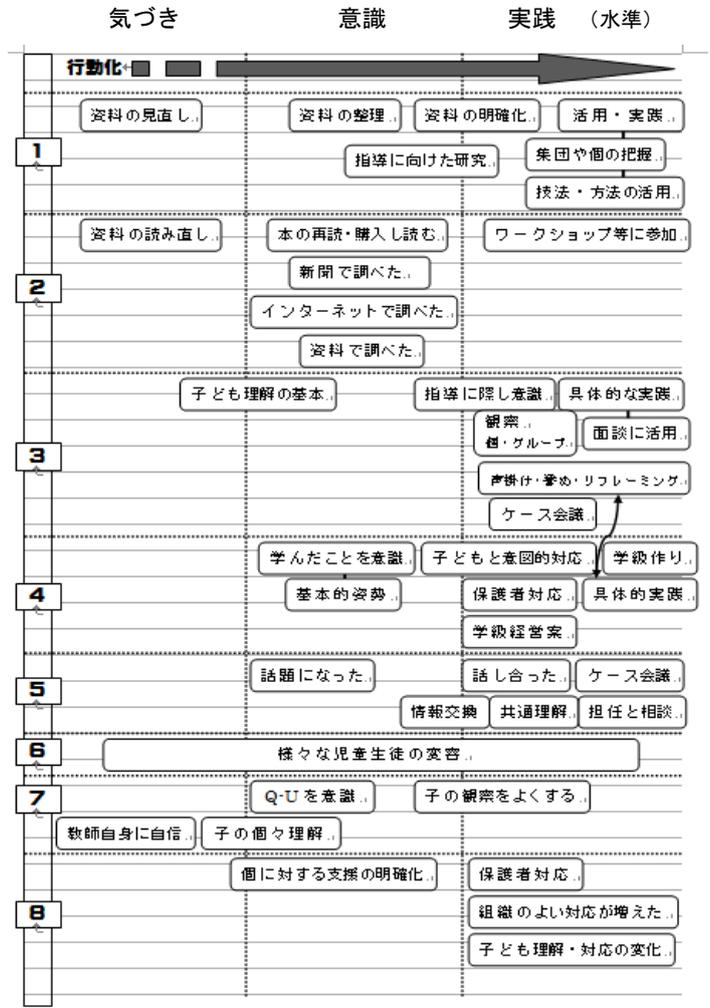


図 6 行動化の分類

表 14 研修後の行動化の結果 (n=225)

項目	平均値	標準偏差
1. 研修内容を整理し、活用したい内容(知識、態度及び手法)を明確にした	2.7	0.72
2. 講義内容について、さらに本や資料で勉強した	2.0	0.83
3. 児童生徒の指導において、講義内容を意識した	3.0	0.66
4. 講義内容を実際に学級経営や授業の中で活用した	2.6	0.84
5. 研修内容について、同僚と連携して取り組んだ	2.1	0.73
6. 児童生徒に変容が見られた	2.1	0.67
7. 教師集団の変容を感じた	2.5	0.66
8. 生徒指導上の課題解決に役立った	2.7	0.73

ウ 行動変容（実践化）

記述された各回答から行動変容に係る語句を抽出し、KJ法によりカテゴリー化し、カテゴリーごとに「気づき」「意識」「実践」の3水準を設定し、行動化の分類を図式化した（図6）。図に示した3つの水準は、右に行くほど、より具体的な実践化を示している。「6. 児童生徒に変容が見られた」の項目については、研修実施1か月後の調査であるため、「児童生徒に変容が現われていない。」という回答が多かった。また、各カテゴリーには分類できないが、研修内容を活かした教育実践が意識されているものも多く見られ、量的結果に表出しない部分においても効果があったと推察される。

エ 役職（教務主任、研修主任、生徒指導主事・主任）における評価

有効回答者率は教務主任 70.8%、研修主任 91.7%、生徒指導主任・主事 87.5%であった。それぞれの役職に対する質問項目についての評価が表15である。ここでは、生徒指導（教育相談）を推進するミドルリーダーとしての行動化及び同僚の行動化についての評価を行った。その結果、同僚の行動化に対する評価が「3」「4」の割合が教務主任の「2. 1で確保された時間は活用されたと思う」が53.0%、研修主任の「3. この研修は職員に有効に活用されたと思う」が90.9%、生徒指導主事・主任の「2. 講義内容は活用されたと思う」が80.9%であった。

表15 役職としての評価の結果 (n=60)

役職及び職務名	項目	1. 全然当てはまらない	2. あまり当てはまらない	3. わりに当てはまる	4. 大変よく当てはまる
教務主任 n=17	1. 講義内容の実践にあたり、時間を確保した	4 (23.5)	4 (23.5)	6 (35.3)	3 (17.6)
	2. 1で確保された時間は活用されたと思う	4 (23.5)	4 (23.5)	7 (41.2)	2 (11.8)
研修主任 n=22	1. 更に研修を企画しようと思う	2 (9.1)	3 (13.6)	11 (50.0)	6 (27.3)
	2. 講義内容について活用されていたか等、研修に関する評価を策定している	6 (27.3)	7 (31.8)	5 (22.7)	4 (18.2)
	3. この研修は職員に有効に活用されたと思う	0 (0.0)	2 (9.1)	11 (50.0)	9 (40.9)
生徒指導主事主任 n=21	1. 講義内容を実践するリーダーとなった	2 (9.5)	12 (57.1)	6 (28.6)	1 (4.8)
	2. 講義内容は活用されていたと思う	0 (0.0)	4 (19.0)	15 (71.4)	2 (9.5)
	3. 小グループや全体で、話し合いができる場を設定した	3 (14.3)	7 (33.3)	7 (33.3)	4 (19.0)

注) 括弧内は割合を示す

5 平成20年度、21年度の研究の考察

(1) 各学校の生徒指導（教育相談）上の課題及びそれに伴う校内研修への講師派遣のテーマのニーズは、アンケートの結果から、「不登校」、「構成的グループエンカウンター」、「保護者への対応」、「特別な配慮をする児童生徒への対応」、「ソーシャルスキル・トレーニング」、「いじめへの対応」、「Q-Uテスト」であることがわかったことから、それらの内容について、今まで以上の十分な準備が必要である。

(2) Webシステムの活用性について検証した結果、「申し込みたい」、「興味がある」、「期待する」、「意欲が膨らむ」の平均値が比較的高かったことから、回答者は、システムの活用性について、おおむね肯定的なとらえ方をしていると考えられる。Webの印象については、本調査では有効調査数が少なかったため、結果の妥当性や信頼性から、因子分析やその各因子間の構造を明らかにすることまではできなかったが、Webを見ての印象はおおよそ「明瞭さ」「受ける印象」「期待・興味」「手続きの簡便さ」の4グループを基に判断していると思われた。この結果は、今後の利用者の認識を考慮したWebシステムの改善に役立ていけると考える。

ただし、Webシステムについて、本県のインターネット普及・活用状況が低いため、今年度は事前に通知文を発送したが、文書でWebシステムを知り申し込んだ学校が7割あることから、文書での通知をいつまで続けるか検討していく必要がある。

(3) 「ア. 研修に参加してよかった」の項目で「4」と回答した者が5項目の内一番高率の85.9%であった。それに対し「エ. 内容は理解できた」が70.0%と一番低率であった。受講者は何をもちよよかったととらえているかの検討を行った結果、デンドログラムから「研修が有意義であった」ことに関係性が高く見出された。このことから、研修の良し悪しは受講者側の「期待」や「必要性」（ニーズ）に大きく

影響されるものであり、前向きな姿勢が研修の満足感につながるということがうかがえた。ニーズに合わせた研修の構築が重要なことが示唆された。

- (4) 講座内容の理解の裏付けとするため、キーワード法を用いた。今年度は、講義の骨子については全体で検討したが、具体的な内容は各指導主事が骨子を基にそれぞれが作成し講義・演習を行った。「校内研修受講後アンケート」で、予想される事前キーワードの検出が低率であったことから、事前キーワードについて再度検証していく必要がある。また、キーワードの検出数に差があったことや研修内容によってはバラつきが大きかったことから、講義・演習内容を見直すなどして内容を精選していく必要があることが示唆された。
- (5) 追跡アンケートにおいて受講後の行動化について検討した結果、「3. 児童生徒の指導において、講義内容を意識した」と「4. 講義内容を実際に学級経営や授業の中で活用した」、「5. 研究内容について、同僚と連携し取り組んだ」と「6. 児童生徒に変容が見られた」、「7. 教師集団の変容が感じられた」と「8. 生徒指導上の課題解決に役立った」に強い関係性が見られた。このことから、当センターの指導主事が依頼により学校に出向き、組織の成員全体に一斉に行う研修の意義があったと思われる。
- (6) ニーズがあり、なおかつ、期待度が高い研修内容でありながら、資料や本を読むなどのさらなる自己研修という行動化の割合が低かったことから、多忙な学校現場の様子がかがわれた。当センターとしては、理論をわかりやすく解説したり、すぐにでも使える技法の提供等を考えていかなければならないと思われる。
- (7) 教務主任，研修主任，生徒指導主事・主任というミドルリーダーの目から、他者である同僚の行動の変化を確認できた。

IV 研究のまとめ

生徒指導に関する校内研修を児童生徒に実際に活用する等、より実効性のあるものにするための学校支援の在り方の一方法として、当センターの教育相談課の指導主事が、センターの研修講座の他に、ニーズに合わせた研修内容で学校に出向くという校内研修支援システムについて、Web システムの活用性、講義内容の満足度等校内での活用状況について検証を行った結果、概ね支持されたものと推察された。また、さらなる改善点も明らかになったことから、学校支援の在り方の検討を常にしていく必要がある。

V 本研究における課題

本研究では、学校における生徒指導に関する課題解決に向け、校内研修を支援する目的で、校内研修支援システムの構築と実際に出向いて研修を行うことの有効性について検討してきた。その結果、インターネットでの講師派遣システムを立ち上げたものの、最初から Web を見ての申込みが 8.7% と低かったことから、当面は、文書による周知等、周知方法について工夫を考えていく必要があることがわかった。また、研修後のキーワード検出のバラツキや「理解」の評価が低かったことから、各研修における講義内容の更なる精選や練り直しをしていく必要があることがわかった。

<注>

教育相談課 指導主事 栗林直人，笹日出美，北城高広

<参考文献>

広島県立教育センター研究紀要第34号「共同研究教員研修評価・改善システムの開発に関する研究
ー研修効果測定の方法とその評価指標の構築や検証を通してー」